

閉塞の日本と勃興のアジア

京都大学経済研究所所長 佐和 隆 光

ただ今からご覧のようなタイトルでお話しさせていただきます。「閉塞の日本」となっていますが、いずれにせよ閉塞感が現在のこの国に漂っているということは、皆様方もなるほどその通りだと思われることと思います。

日本経済新聞が、今年一月早々に次のようなタイトルの連載を開始しました。「二〇二〇年からの警鐘」です。その下題がふるっているのですね。「日本は消える」と書いてあります。それから一、二週間して、今度は朝日新聞が「明日が見えない」という連載を始めました。「日本が消える」、「明日が見えない」この二つは今現在の日本の状況を変英雄弁に物語る名コピーだと言つてよいのではないかと思います。

なぜここに来てこんなに閉塞感が漂うようになったのか。理由を幾つか拾ってみますと、一つは今から四年前の一九

九三年七月の総選挙で自由民主党が過半数を失つて、十八年間続いた自民党の単独支配に終止符が打たれたわけです。そして、細川政権が今から四年前に発足した時には、なんとなく新鮮な感じがしたわけです。これで日本も良くなるぞと早合点した方もいらつしやるかと思いますが、しかしその内閣がなんと八ヵ月で倒れて、その後羽田政権が登場してこれも二ヵ月で倒れ、そしてその後村山政権、そして橋本政権ということで過去四年間に四人の総理大臣が我々の目の前に現れたわけです。このように政治が全くよくわからなくなった、これが閉塞感の一つの原因です。

二つ目の原因は平成不況です。この平成不況は九一年の五月に始まり、九三年の十月に底入れしたということになっているわけですが、底入れした割りにはもうひとつぱつとしませんね。経済成長率も一%代、二%代という程度ですし、なんとなく経済がすつきりしない。元々この国はよく「経済一流、政治三流」というように言われていましたし、政治、文化、科学といった面では今ひとつぱつとしなのですが、経済だけは得意だという感じでした。しかしその得意中の得意の経済もおかしくなってきたということが、自信喪失あるいは閉塞感や「明日が見えない」、「日本が消える」という心理状況を蔓延させるもう一つの原因で

す。

それから三つ目、これが多分一番大きい理由だと思いますが、目標の喪失ということがあります。

この国は無宗教国だと言われています。なぜなら多くの人が子供の七五三や地鎮祭は間違いなく神道ですが、結婚式は神道でしたり、キリスト教です。同じ人が葬式だけは仏教です。そしてクリスマスとかバレンタインデーというキリスト教の祭りごとを祝う。このように神道とキリスト教と仏教を適宜使い分けるといえることができるのは世界広しといえども日本人だけです。ということは外国人から見れば、日本は無宗教国だということです。そうとは言いながらなんとなくこの国はまとまりがいいですね。何でもまとまりがいいのだろうかというのを考えてみますと、戦前は天皇制が非宗教的宗教の役割を果たしていた。宗教に非ざる宗教です。言い換えればそれが日本人のアイデンティティの核のようなものだったわけです。ところが戦後天皇が象徴になったことによって、もはや天皇制はその役割を果たし得なくなったのです。

その後どうなったのか、何がそれに置き変わったのだろうかと考えますと、思い当るのが他でもない「追いつき、追い越せ」です。「追いつき、追い越せ教」という非宗教

的宗教がこの国のアイデンティティだったのです。それで皆一目散に働き続けたわけですね。そして、一人当たりGNPがいつの間にか世界一になったのです。一九八七年に日本は一人当たりGDPなりGNP、つまり一人当たりの国民所得がとうとうアメリカを追い抜いたのです。では世界一になったのかというとそうではなくて、八七年の世界一はスイス、二位が人口三十五万人のルクセンブルクという国です。三位が人口二十四万人の小さな国アイスランド、四位が日本だったのです。ところが九三年には円高のお陰もあってそのスイスをも抜いて、とうとう世界一になったのです。「追いつき、追い越せ」の目標はとうとう達成されてしまったわけです。

しかし世界一になったのだけれども本当にそんなに豊かだろうか、という私たちも首をかしげざるをえません。ジャン・ボードリヤールというフランスの有名な社会学者が、一昨年前に初めて日本にやってきて、日本の各地を見て回って朝日新聞のインタヴューに答えて大変意味深長なことを言っています。「私は日本という国のことをよく知らないのひょっとすると勘違いかもしれないけれども、日本という国が豊かなのは日本人が貧しいせいではありませんか」と言ったのです。要するにそういうことなのです。

とにかく一人当たりのGNPは世界一になった。なぜなったのかというと、特に東京のサラリーマンは片道一時間半の満員電車で揺られて通勤してそして長時間労働をし、深夜に帰った家が家族四人で二DK。そして夏休みもほとんど取らずに一心不乱に働きまくったから、というわけです。しかしこういう生活は、フランス人の目から見たら本当に貧しい生活だと思われます。日本人の一人一人がそういう貧しい生活に文句も言わずに堪え忍んできたから、とうとう一人当たりのGNPが世界一になったのです。それはつまり数字の上で豊かになったということです。

日本人というのは「追い付き、追い越せ」ということと一心不乱にやってきて、一九八七年に一人当たりGNPという物差しで計ってアメリカを追い抜き、九三年にはとうとう世界一になった。こうして「追い付き、追い越せ」の目標は達成されたわけです。人間誰しも何か目標を掲げて一生懸命頑張っている時は、割り合いとハッピーなのです。ところがその目標が叶えられてしまうと、そこでなんとなく空しい思いに耽るわけです。そしてなんとなく途方に暮れているというのが目下の状況なのです。何か次の目標が見出せずにそのままずると三、四年たっているわけです。それが私は閉塞感の最も大きな理由だと思っています。

さて本論「勃興のアジア」の方に入りますが、ロバート・マルサスという名前をご存知ですか。『人口論』正確に言えば、『人口の原理』という本を書いた人です。その中で、今後人口が幾何級数的に増える、例えば毎年一％の率で世界の人口が増えていく。一方、食料供給の方は算術級数的にしか増えない、言い換えれば直線的にしか増えない。そうすると必ずやどこかで食料不足に陥る。そして人間は食料の奪い合いから殺し合いをし、結局のところ人口の増加もそこで止まるし、大変悲惨なことになる、と言いました。

ところがマルサスが言いたかったのは、実はもつと意味深長なことだったので。何が言いたかったかというと、この本が出た一七九八年、つまりフランス革命が一七八九年です。それから終わって約九年後、丁度十八世紀末当時のイギリスに救貧法、つまり貧乏な人は国が飢え死にさせないようにするという法律がありました。マルサスはこの救貧法を廃止せよ、ということが言いたかったのです。つまり政府が救貧法で貧しい人を生かしておくから人口が着実に増えて、結果的に食料不足に陥り、食料の奪い合いから殺し合いをする、と。だから結局やや乱暴な言い方をすれば、貧乏人から先に死んでもらうべきである、それを生

かしておくから色々問題が起こるのだということを言ったわけですよ。

これは現代の保守主義者の言うこととあい通じるところがあります。例えば政治家でいえば中曽根さんとか、小沢一郎さんなどが私から見れば保守主義者です。アメリカではロナルド・レーガン、イギリスのサッチャー首相、こういう人たちがれっきとした保守主義者です。こういう人たちは自助努力、自分で自分を助ける努力とか自己責任ということを盛んに言います。そして小さな政府、低福祉低予算つまり税金を安くして福祉も最低限に切り詰める、そして自助努力に任せるべきである、と言います。それから、あれもこれも民営化するのが望ましい、と言います。各々の事業体、企業に私利私欲を追求することを任せておけば、世の中うまくいくのだというのが保守主義者の基本的な考え方です。それとマルサスの考え方は通ずるところがあるわけです。そういうわけでマルサスというのは現代の保守主義につながっているということを念頭に置いておいてください。

さて、それを頭に置いた上で、二十世紀はどういう世紀だったのでしょうか。色々な答が出るとは思います、例えば石油の世紀だったとか電力の世紀だったとか、自動車の

世紀だったという答えは、全部正解です。私はこれらを全部まとめて一言で言うとするれば、「イノベーション、技術革新の世紀だった」というのが一つの的確な答えだと思います。確かにこの二十世紀の間に技術革新がどんどん進みました。そしておびただしい数の新製品が我々の前に登場したわけです。我々が日頃便利だと思って使っているものは、全部二十世紀になってから登場したものです。

なぜ新製品が次から次へと登場したのか、技術革新が猛烈な勢いで進んだのかというと、これは電力があり石油があつたからです。つまりそういう機械を動かすような動力源があつたから、色々な機械が発明されたわけです。そして大規模な電力供給が始まったのも石油が実用化されたのも、全部十九世紀末から二十世紀の始めにかけてのことなのです。

自動車は一八七〇年から八〇年頃から登場しましたが、どんな普及を始めたのは一九一〇年代以降です。アメリカのフォードという会社がいわゆる大量生産方式を編み出して、どんなに安く供給し始めたのが一九一〇年代です。そして色々な家庭電化製品が普及するようになったのも二十世紀です。そしてコンピューターももちろん二十世紀です。まさにイノベーションの世紀です。どんどん技術革新が進

んだからこそ、実は経済が成長したのです。

江戸時代の人口は、諸説ありますが、通常江戸二百六十五年間ずっと三千三百万人だったといわれています。なぜ増えなかったのでしょうか。産児制限をしていたわけではありません。にもかかわらず増えなかったのは、全く経済が成長しなかったからです。技術革新が全くなかったからなのです。ずっと二百六十五年間同じようなものを作り、同じような生活をしていたからなのです。言い換えれば、江戸二百六十五年間を通じてこの国の人口扶養能力、つまり人口を養える力が三千三百万人止まりだったのです。それが明治維新以降どんどん新しい技術を取り入れて、経済がどんどん成長拡大したその結果、人口扶養能力が向上してきました。

同じようなことが世界全体についても言えます。十八世紀末ないし十九世紀の始めの世界人口は推計で九億でした。今現在インドの人口が九億何千万と言いますから、現在のインドの人口よりも世界人口の方が少なかったわけです。わずかに九億だった。では、十九世紀末ないし二十世紀始めは何人だったかという十六億です。九億が十六億ですから百年かけて一・八倍にしかならなかったのです。繰り返しますが二十世紀の始めは十六億、今現在は六十億です。

最近では毎年九千万人、約一億人ずつ増えているのです。ですから今世紀末には六十四億人になることは間違いない。十六億が六十四億になったということはこの百年間で四倍になったということです。なぜこんなに人口が増えたのかというと、それはやはり経済が成長したから、つまりイノベーションがあつたからなのです。人口を扶養する能力、地球上で養える人口がそこまでふくらんだわけです。そして経済成長がものすごい勢いで進んで、確かに我々も豊かになりました。

戦後間もない頃は大変貧しかったのですが、昭和三十年度の半ば頃に、白黒テレビが各家庭に行き渡り始めました。昭和三十三年から高度成長が始まったのです。そして、ものすごい勢いで経済が成長し、毎年二桁成長当たり前、つまり一〇%をこえる経済成長率は当たり前、という感じだったのです。昭和三十年代の半ば過ぎになると白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の三種の神器がものすごい勢いで普及し始めました。そして東海道新幹線の工事も始まりました。名神高速道路の工事も始まりました。それから昭和三十三年頃に「団地」という言葉が生まれて、団地があちこちに見えるようになりました。それが昭和三十年代です。これがまさしく成長している経済なのです。

今、中国の経済は大変な勢いで成長しています。まさに高度成長期と同じです。北京や上海に行って辺りを見渡すと建設中のビルが林立していますし、あちらこちらで高速道路の建設が始まっています。百貨店へ行くと広い階段が人でいっぱいというぐらいたくさんの方が買物に来ています。一生懸命お金を貯めてテレビ、冷蔵庫、洗濯機などを買っているわけです。統計を調べると、今現在中国でカラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの電化製品の普及率は大体一九七〇年、昭和四十五年頃の日本とほぼ同じです。中国の普及率が高いと思われるか、まだまだ低いと思われるかは各自の判断ですが、唯一日本の七〇年当時の普及率に比べると普及していないものがあります。それは自動車です。北京などに行くときまだまだ自転車通勤している。これは大変良いことなのです。ですが、今後自動車が増え出すと大変なことになります。

もし自動車の普及率が一九七〇年頃、昭和四十五年頃の日本の普及率と同じくらいになったら、一体何が起こるでしょうか。簡単な数字を挙げますと、一九七〇年の日本の自動車普及率は、自動二輪も含めて人口一千人辺り百八十三台です。そうすると今の中国の人口が十二億人、それに人口一千人辺り百八十三台をあてはめると、何と二億台に

なります。今現在日本で七千数百万台ですから日本の普及に比べても、何とその二倍どころか、それをはるかに越える台数です。これがあの中国大陸を所狭しというか、所広しと走り回るとすれば、これはものすごいガソリンを消費するでしょう。そうすると色々な悪いガスを出しますし、二酸化炭素も出す。そうすると地球温暖化がものすごい勢いで進むのではないか、というようなことが心配されるわけです。そういうことで我々の立場としては、中国の皆さん方には、なるべくなら二十世紀も自転車で行ってくださ、と言いたいわけですが、そんなことは言えないのです。自動車というのは大変な産業です。日本でもトヨタや日産やホンダがあれだけ自動車をどんどん生産して世界に売りまくらなかつたら、我々はこんなに「豊か」になつていなかったはずです。豊かというのは括弧付きの「豊か」ですけれども、ともかく、数字の上で豊かになつていないかたはずです。

なぜかという、まず一台の自動車は重さ約一トンです。とにかく自動車一台作るのに一トンの鉄、ガラス、プラスチックなどのあらゆる素材を使うのです。ということは自動車産業が栄えるということは、あらゆる重化学工業がわっと盛り上がるということなのです。その他の産業に対

する波及効果がものすごく大きいのです。そして自動車は買ってきて置いておくだけではありません。当然走る。走するためにはガソリンがいる。ガソリンを本当に恒常的に使うわけです。そうすると、石油産業が起こる。そしてガソリンスタンドというサービス業ができるというわけです。それから高速道路を建設するから、土建屋さんが儲かる。そのように高速道路ができ、自動車が走り出すと、あちこちにショッピングセンターができたり、色々なものができて商業も栄えるということで、自動車が普及すると何もかもが栄えるわけです。ということは、中国の政府も、あるいはタイもインドも、自分の国を経済成長させるために自動車産業を起こすこと、つまり国内で自動車を生産することが一番重要だと思っているわけです。それで今中国でもインドでも輸入する車には一〇〇%の関税を掛けています。だから輸入車をものすごく高くして、国産車をどんどん作ろうとしているのです。今中国では、安物のタクシーはタイハツが生産している。それからシャレードという車を大衆車として売りはじめています。それが七万円といえますから、丁度百万円くらいです。ですから、今やその車を買える人は中国でも増えています。インドではスズキがエスティームという車を作って大成功しています。このように

国内で車を作ることほど経済成長にプラスになることはないのです。

よく今は景気が悪いけれどそのうち良くなります、ということを聞きますが、それがなぜかというところ、パソコンのうちに一家に一台ということになってどんどん売れますということを言う人がいます。ところがパソコンが一家に一台ということと自動車が一家に一台ということでは経済効果という点では全然違うのです。自動車は重さ一トンと言いましたが、パソコンの場合は手で持てるくらいですから二十キロ程です。ノート型だとせいぜい二キロ位です。そんなものを買っても使っている素材というのはしていません。パソコンが一台売れることによって周辺の産業に対する効果は大したことはない。またパソコンを買ったと当然電気を使いますが、パソコンで電力需要が増えたというほどは使いません。ですからガソリンに比べたら全然違うわけです。それからパソコンを買ったと、インターネットやなにかで家にこもりきりであまり外へ遊びにいかなくなる。そうすると経済にとつてかえってマイナスではないか、という議論さえできるわけです。ですからパソコンが一家に一台ということと自動車が一家に一台ということとは全然違うのです。そういうことで中国政府が自動車産業を振興

しようというのはこれは当然なのです。

しかし、地球環境問題ということになるとそれは少し待ってください、ということになるのです。そこで私は、京都でも市電を復活すべきであるということを主張しているのです。ドイツの古い町で市電を二十八年ぶりに復活したというところは幾つもあります。これはなぜかということ、要するに、自動車を不便にして締め出すためです。パークアンドライド方式というのがありますね。例えば京都の山科の辺りにでも大きな駐車場を作っておいて、そこで車から降りてそこからは公共の交通機関を使って市内に移動してもらおう、ということですが、これを京都市は全然考えていません。堀川通りの地下に高速道路を作る、などということとは考えても、市電を復活させてなるべく車の数を減らして、地球環境の保全に貢献しましょうということとはなかなか考えないわけです。

なぜならば、この国は要するに土建国家なのです。公共事業の見直しということが言われていますが、例えばもし本当に見直しをして不必要なものは全部やめてしまおうということなれば、土建業が干上がります。この国で今土建業で働いている人の数は六百七十五万人です。全就業者が六千三百万人ですから十人に一人以上が土建業で働いてい

るということになります。別に公共事業の大判振る舞いがあるからといって建設業界がばら儲けしているわけではありません。土建業がそれだけたくさんの人を養っているということなのです。だからこの国は失業率が低かったのです。

この国はそういう意味で妙な国です。失業率は非常に低いです。不況の後で失業率が増えて困ったとはいっても三・二%とか三・三%というところで横這いです。ヨーロッパに比べれば全部一〇%を越えたりしています。なぜこのように失業率が低いのかといえば、一つは公共事業で建設業界が六百数十万人の人を雇用してくれているということがあります。

それから物が高いということも理由となっています。例えば、デイスカウント・ショップで二千五百円で買えるスコッチ・ウイスキーが百貨店では七千円もする、これはどういうことかと言いますが、その代わり百貨店では、エレベーターに乗れば運転してくれと頼んでいないのに女性が乗っています。それだけ人をたくさん雇ってくれているわけです。物を高く売って百貨店がばら儲けしているのではなくて、たくさんの人を養ってくれているわけです。

この国は規制がいっぱいあってけしからん。それもその

通りです。ところが例えば自動車の車検という規制があるお陰で自動車整備業界は何と三十五万人もの人を雇ってくれているわけです。

そういう意味では非常におかしな国なのです。おかしいことをいっばいやって、ほとんど完全雇用の状態を作っているということ。だからといってそのおかしなことを全部やめてしまえば、失業率は大変高くなるでしょう。だからこれは非常に難しい問題なのです。規制を緩和して例えば、建設業界の談合も排絶して公共事業も見直して、そして内外価格差もなくする。全部結構なことです。しかしそれは表の部分を見ているだけで、裏を見るとたくさんの人が職を失う。それをどうするかということまで考えなければいけないということです。

さて、二十世紀はイノベーションの世紀ということを言いましたが、今現在、一番イノベーションの華々しい分野とは何かと言うと、やはり情報通信の分野ではないかと思われると思います。実際日本電電公社が民営化されたのは一九八五年、今から十二年前のその頃と今とを比べると、あの頃は携帯電話は勿論なかったし、自動車電話がちらほら始めたくらいです。家庭用ファクシミリもありませんでした。コードレステレホンもなかった。それと今とを比

べれば、今や携帯電話とPHSを合わせれば三千万台ということで、四人に一人以上が携帯電話を持っている。つい五、六年前だと新幹線の中で携帯電話の音がしてふと見ると、大体人相の悪い人しか持っていないかった。それが最近では人相の悪い人も良い人も持つようになった、というように大変普及したわけです。そのうち三年位すればマルチメディア機器、要するにテレビとパソコンと電話とビデオカメラくらいが一体化したような装置が売り出されて、それがお茶の間に備わるようになる。そうすると勿論テレビ電話はそれでかけられるし、例えばビデオに撮っていないくても、昨日の巨人阪神戦を呼び出して自由に見られるというようなこともできるでしょうし、ビデオオンデマンドといって好きな映画を何時でも見る事ができるよう。そのように便利な機械が売り出され、そしてそれがどんどん普及する。そしてもつともつと新しい、我々が想像もつかないような色々な通信機器が登場すると思います。

しかし、どんな技術でも、時間がたてば必ず飽和するのです。飽和するということは技術の進歩もだいたい止まってしまうし、新製品もほとんど出尽くす、そして出た新製品も欲しい人はほとんど皆持っているという状況になるのです。一体いつ頃そうなるかというと、色々な事から類推

して、私は二〇一五年から二〇二〇年頃に飽和するだろう、サチュレーションするだろうと思っています。そうすれば次は何かということです。次は、バイオテクノロジがあるではないかとおっしゃるかもしれません。確かにバイオの技術はどんどん進歩するでしょう。バイオの技術によって、例えば亜熱帯で成育する小麦の品種改良が遺伝子工学によってなされる、ということがあるかもしれない。あるいは不治の病と思われたような病気を治す薬が発明されるかもしれない。しかしそれが日本経済を牽引する、世界経済を牽引するというわけにはいきません。バイオの技術進歩は大変期待されますが、しかしバイオは元々経済を牽引する、つまり大量生産、大量消費をして経済を引っ張ってゆくという性質の技術ではないのです。

したがって、大体二〇二〇年頃までは経済は成長するかもしれないが、しかしその辺りで技術革新は止まってしまつて、その後の八十年間は停滞の世紀になる可能性が極めて高い。十九世紀は停滞の世紀であつた、つまり技術進歩はほとんどなかったですし、人口も九億から十六億程度にしか増えなかった。十九世紀のイノベーションというと、蒸気機関な位のもので、蒸気機関のお蔭で、織物などの生産が楽になった。それから鉄道が走つたということがあ

りましたが、それ以上のことは特になかった。しかし二十世紀はものすごかった。二十一世紀もものすごいか、というところもものすごくなさそうなのです。そうすると停滞の世紀に入る。

一方、発展途上国がどんどん発展するというパターンになると思います。しかしそこで一つの重要な問題が出てくるわけです。大体今、中国やインドは工業化が進んでいるとか始まっていると言いますが、発展途上国の工業化はいつごろから始まったのかというと、一九八五年頃からです。ですからほとんど物作りを始めたのは過去十二年間くらいです。それまでは工業製品、つまり高度な物作りはいわゆるOECD諸国、日本もその一員ですが、が、自動車を作ったり、電化製品を作ったり、コンピューターを作ったりしていたのです。それから旧ソ連、東欧でもそれなりの工業製品は作っていました。それからアジアNIEs、韓国、台湾、香港、シンガポールでも八〇年代の始め頃にはもう既に物作りが始まっていた。この三つの地域で物作りをやっていたのですが、この三つの地域の人口を一九八〇年の時点で加え合わせると十一億人です。約四十億人近くは発展途上国に住んでいて、残り十一億人が工業化社会に住んでいたわけです。

しかし、これは重要な事ですが、物作りとはある閉じられた空間の中で物作りをしていると、必ず作り過ぎになるのです。例えば一九一〇年代にアメリカで自動車の大量生産が始まった。最初は一部のお金持ちの為に自動車を作っていたのですが、お金持ちが買えば必ず値段は下がるのです。物には必ず量産効果が働くのです。量産効果が働いて自動車の値段が下がれば、次のお金持ちが買う。次のお金持ちが買えばまた量産効果が働いて、更に次の次のお金持ちが買うということとどんどん普及していく。自動車に限らず何でもそうです。

テレビでも初めて売り出された昭和三十一年頃には、今の値段にするとおそらく五百万ないし一千万くらいの値段だったと思います。ものすごく高くてよほどのお金持ちしか持てなかった。ですからテレビを買うと近所の人を皆招いてテレビを見せてお酒を飲むということをやっていました。私も子供の頃に、例えば円山公園辺りに街頭テレビというのがありました。人だかりがしてテレビを見ています。野球を中継するにはたくさんカメラがあるので難しいけれど、大相撲や力道山のプロレスは少ないカメラで充分面白く伝える事ができるわけです。年四場所の十五日間の相撲は楽しみでした。当時は、散髪屋に割り合い早く

テレビが入りましたので、わざわざ相撲の場所が始まるまで髪の毛を伸ばしておいて、ちようど中日辺りに行くという感じでした。それが昭和三十年代の前半です。そして「バス通り裏」というホームドラマが登場したのが昭和三十四年から五年のことです。アメリカからは「名犬ラッシー」というテレビ劇が輸入されて、アメリカ人は豊かだなあと感心して見ていたわけです。アメリカン・ライフというのは素晴らしい、と。それが昭和三十年代の半ば頃です。

このようにアメリカで自動車を作りはじめると、国内ではあつという間に普及してしまった。もし普及し尽くせば、後は取り替えの需要しかないわけです。今度は工場をどんどん閉鎖していかなければならないはずですよ。ところが工場を閉鎖する必要がなかったのはなぜか。それは輸出というはけ口があったからです。外国がいくらでも買ってくれたからです。日本でも一九八五年には日本国内で作った自動車の六〇%を輸出していたのです。今現在自主規制ということで輸出は四〇%台に下がっています。しかし、ビデオレコーダーは作ったうちのなんと八五%を輸出しています。つまりはけ口があるから工場を閉鎖しなくてもよいのです。すなわち今までは一九八〇年の時点で人口十一

億人が住む工業国で物を作り過ぎて、発展途上国というアブソバー、吸収役がいたのです。スポンジが水を吸うように作り過ぎの工業製品をアブソープしてくれた。何と交換に工業製品をアブソープしていたのかというと、農林水産物、地下資源です。だから過剰生産にはならなかったわけです。ところがアジアの国々が皆工業化を始めた。ラテンアメリカの国はそれより先に工業化を始めている、ということになると工業化していないところはどこか。それは中東です。しかしここには石油がありますから、工業化する必要は全くないわけです。石油を売って充分優雅な生活ができるわけですから、今後とも工業化はやらないでしょう。それからアフリカ。アフリカと中東だけしか物を作っていないところがないとなると、どう考えても作り過ぎになるのではないかと心配になります。

実際中国では製造業で働く人の就業者比率は二三%です。百人のうち二十三人が製造業で働いている。もしこの比率が三〇%になったとすれば、二億人以上の人が製造業で働く事になるわけです。そんなに多くの人で自動車を作って誰が買うのか、ということになるわけです。もし何もせず自由に任せておけばどうなるかというと、二〇一〇年頃にはバリに行っても、ニューヨークに行ってもロンドンに

行っても中国製の自動車が走り回っているということになるでしょう。そうするとヨーロッパの国々はそれは困るということ、EU（ヨーロッパユニオン）は外に対する垣根をもっと高くするでしょう。障壁を高くする。入ってこないようにする。そしてヨーロッパ域内で作るBMWとかベンツを大事にしようとするでしょう。アメリカも同じ事をするでしょう。そうすると限られた狭い市場を巡って、大変なコンフリクト、衝突が起るでしょう。この過剰生産をどうやって乗り越えるか、という問題が一つ。それを私は二十一世紀のケインズ問題と呼んでいます。

もう一つは、二十一世紀のマルサス問題です。とにかくそんなに自動車が増えたら一体どうなるのか。まずガソリンや軽油に対する需要がものすごく増える。そうすると第三次オイルショックや第四次オイルショックが二〇一〇年や二〇年頃に起こっても不思議はない、全くその通りです。しかも環境がおびただしく汚染される。一体どうすればよいのでしょうか。

今環境の汚染ということを申し上げましたので、多少そちらへ話を向けますと、今年の十二月一日から十日頃まで京都で気候変動枠組条約の第三回締約国会議が開催されます。COP3と呼ばれています。そこで何を議論するか。

二酸化炭素の排出量がどんどん増えて、大気中の二酸化炭素濃度が上がってきた。その結果、地球が温暖化している。このまま温暖化が進むと、何が起るのか。京都の北の方に住んでいる人は、昔は雪が降るとしよっちゅうバスが止まっていたが、今は一年に一回あるかないかで温暖化は結構ではないか、オーバーもいらなくなつたし、米原あたりが豪雪で新幹線が遅れるということもなくなつた、とおつしやるかもしれません。確かに我々の身の回りを見ている限りでは結構な事です。ところが地球全体を視野に収めたり、五十年先、百年先のことまで考えると大変深刻な事です。

例えば平均気温が二、三度上昇すると何が起るのでしようか。まず、南極の氷が溶けます。それから海水が膨張し、海面が六十から七十センチ上がる。そうすると日本のきれいな砂浜が水没してしまいます。それ位ならまだ海水浴へ行ってもあんまり面白くないな、というだけのことです。まだよいのです。ところが世界には小さな島嶼国、スモールアイランドシティがあります。そういうところは面積が一気に半分になったりするわけです。それからもし一メートル海面が上昇すると、バンングラディッシュは今の国土の十七％が水没するというくらいの影響があります。さらに、

マラリヤや黄熱病など、ほとんどなくなったと思われている伝染病が九州辺りでも発生するようになると思われます。それからもつと恐ろしいのは単に気候が変わる、温暖化するだけではなく大雨が降ったり、長い間雨が降らなかったり、気候異変が起こりやすくなるということです。その結果洪水、干ばつが起こる。そうすると穀物の収穫量にもものすごく影響が出ます。それだけでなく中国やインドはどんどん豊かになり、穀物を大量消費するようになることが目に見えているのに、温暖化、気候異変の結果、穀物の収穫量がぐくつと落ちればどうなるでしょうか。そうするとまさにマルサスが心配したような状況がおきるということです。

ですから、これはなんとかしなくちゃいけないということで、今度の十二月のCOP3では、先進国は今後二〇〇五年ないし二〇一〇年に二酸化炭素の排出量を一九九〇年レベルに比べて何％削減するかということを約束させられるわけです。そしてヨーロッパ連合、EUは「自分たちは一五％削減します。だから日本等々もちゃんと一五％削減しなさい」と言っています。しかし一五％というと、大変な事なのです。

そうすると、京都に市電を復活させるべきであるという

議論も本格化してくるわけです。今の世の中、そうでもしてとにかく自動車文明とある程度訣別しない限り、とても二酸化炭素の排出量を一五%も削減する事はできません。例えば、人間一人が一キロ移動するために自動車を自分で運転して移動する時と、電車で同じ場所に行く時ではエネルギー消費という点でどの程度の差があるかという、自動車で行くと一〇倍ものエネルギーを消費するのです。荷物一トンを一キロ運ぶのに、宅配便でトラックで運ぶのと昔のように鉄道で運ぶのでは十五倍もの開きがあるのです。だから昔、チッキといって鉄道で荷物を運んでいた時には、エネルギーという点からは非常に経済的だったのです。ところが宅配便が登場して確かに便利にはなりましたが、ものすごいエネルギーを消費しているし、同時に二酸化炭素を大量に排出しています。そのように考えると輸送のモーターシフト、荷物はなるべく鉄道で運ぶ事を復活させようではないかということも考えなければいけないわけです。JRには喜ばれて宅配便業者には叱られますが。

それから、自動車での移動をどうしても必要な時以外には頻度を減らして、なるべくなら自転車で移動する、あるいは、自転車で駅まで行ってそこから電車で出かけるということをするべきなのです。他には、どんな節約の仕方が

あるでしょうか。例えば冷房の温度を一度上げる、暖房の温度を一度下げるということで電力の消費を減らすなど、色々な工夫が考えられます。生活を振り返ってエネルギー消費を減らし、二酸化炭素の排出を減らす事が、やろうと思えばできるわけです。しかし実際問題としてこの国の政府はその方向に動きそうにない。また政府がそれを強制するわけにもいきませんし、なかなか難しい問題があるわけです。

それでは、電力で原子力発電はどうか。確かに原子力発電では発電するために二酸化炭素を出しません。今後政府は二〇一〇年頃までにはたぐさんの原子力発電所を増設することを考えているようですけれども、立地の問題など難しい問題があつて期待できないと言わざるをえません。今後は、既に原子力発電所が立地している場所の空き地にもう一つ増設する、ということはやってやれないことはないでしょうが、全く新しいところに原子力発電所を立地させることは非常に難しくなっています。去年の八月に新潟県の巻町というところで住民投票があつて、原子力発電所は拒否されました。こういうことはこれからも起きるだろうと思われれます。

そうになると、一つは徹底的に節電する、電力消費を減ら

すということ。もう一つは太陽光の発電をもう少し普及させる事ができないかということです。ところが、自分の家の屋根に出力三キロワット程の太陽電池をつけようとする、それには三百万円のお金がかかります。そこでおきた電気は自分の家でだて使って、余った電気は関西電力の配電線の中に流し込んで関西電力に買ってもらいます。それで仮に一ヵ月一万円電気代が節約できたとしても。でも三百万円の元を取ろうと思ったら、二十五年くらいはかかります。そうすると、余程のお金持ちか余程の物好きでないと太陽電池を屋根につけようという人はなかなか出てこない。値段が高過ぎるのです。

それでは、安くするためにはしかるべき法律をつくるという一案があります。例えば、南側の屋根に大きな斜面があったとします。そこに三キロワットの太陽電池をつけたいとすると、申込用紙にきちんと書いて関西電力に出すと、関西電力はそこに取り付ける事を義務付けられているわけです。そうすると電力会社がかわいそうではないか、ということになりましたが、屋根に設備投資をしたのは関西電力ですから、そこでおきた電気は全部関西電力の配電線の中に流し込まれます。すると今度は、何の為に屋根を貸した

のかということになります。それには理由があって、その設備の償却年数を五年で償却するというにすることです。そして償却した暁には屋根の持ち主の物にする、ということにするわけです。そうすると、それでは申込んでみようか、という人も出てくると思います。五年間、屋根の上は多少目障りかもしれませんが、五年たったら屋根の上でおきた電気は全部自分の家で使って、昼間の冷蔵庫などはそれで完全に運転されますし、昼間にお年寄りが家にいれば夏の冷房も全部それで賄えます。そして余った電気は電力会社を買ってもらえるわけです。そうして手を上げる人がどんどん増えたら、また売れる。そうすると量産効果が働くわけです。あつという間に三百万円が百八十万円くらいになる。百八十万円くらいになると、自分でつけようかという人も出てきます。そうすれば電力会社の負担もそれだけ減ってくるし、八十万円、九十万円くらいまで下がれば、自分でつけても充分元が取れるというところまでいくわけです。それからそれだけ安く太陽電池が作れるようになれば、ものすごい輸出材になると思います。どんどん海外に輸出する。これは地球の為にもなるわけです。そういうことを考えていく必要があるということなのです。

これからはエネルギーの問題と環境の問題は、市民一人

一人が自分の問題として考えていく必要があります。ちょうどCOP3が京都であって、よい機会ですので京都に住む皆さんは自分の問題として、二酸化炭素の排出量を減らすためには何をすればよいのかを十分考え、同時にやる必要があるということです。最近環境庁が環境家計簿を出していて、先月にくらべて今月は一〇％二酸化炭素の排出量が増えたから来月は二〇％削減しよう、などと家計簿をつけるということも普及すれば大変結構な事だと思います。

それから環境問題を考える時に大変重要な事を申し上げたいと思います。アメリカにポール・ケネディという歴史家がいいます。この人は今から五年ほど前に『大国の興亡』(Rise and fall of the great power)という本を出して日本でも翻訳され、大変よく売れた本の著者ですが、この人が別の本の中で大変面白い事を言っています。北欧三国、スウェーデン、ノルウェー、フィンランドそれから北西ヨーロッパのデンマーク、オランダの五つの国は、既に二酸化炭素排出量を減らすため、化石燃料の消費を抑制するために炭素税という税金を導入しています。その結果、ガソリンなどが高くなっているのです。それは国民的な合意の元に税金を導入している。これらの五つの国に共通して

言える事は何か。一つは、地球環境に対して配慮できるだけ十分豊かである事。確かに一人当たりのGNPは日本ほどではないですが高い国です。もう一つは、環境問題についてきちんと自分の意見を言える中産階級がいるという事。中産階級とは大学卒の事です。言い換えれば教育水準が高いということ。社会的問題についてきちんと自分の責任を考え、自覚して行動するというのはかなり教養のある人間でないとできません。豊かである事と教育水準が高いという事、これがその国の国民の環境マインドが高い、熱意が非常に高い事の条件だと言っています。

翻って日本の事を考えてみるとどうでしょうか。日本人はそれほど環境に優しくはないと私は思います。例えば、公園でもゴミの投げ捨ては平気ですし、人の迷惑は全く考えないのです。日本人は決して環境に対して熱心な国民だとはいえません。ところが、豊かさはどうかという一人当たりGNPが今や世界一。教育水準では、大学進学率は短大も入れて五〇％。とうとう世界一です。卒業率とくればものすごく高いです。大学卒、つまりミドルクラスの同じ世代に占める比率は世界最高です。ところが、環境に対して不熱心である。なぜでしょうか、答は明らかです。本当は豊かじゃない、本当は教育水準は高くないということ

です。本当は豊かじゃないということは、つまりゆとりがないわけです。環境の事なんかを考えるに至るだけのゆとりがないのです。

そして、もう一方、教育水準の方はどうか。この国では字のある週刊誌を読んでいる人はインテリだ、というくらい国です。例えばスウェーデンやドイツに行くと、読書というのは皆の趣味です。夜灯りの元でじつと本を読むという生活をしています。スウェーデンのストックホルムに行った時に、町の商店街を歩いていると古本屋さんに人だかりがしている。それくらいの知的レベルなのです。日本人は四十歳くらいになった人が漫画しか読まない、字のある週刊誌も読めないという人が多い。また最近の大学生は驚いた事に新聞をとっていないのです。もったいないのか興味がないのかわかりませんが、そういう国です。本当に教養がないのです。

しかも最近、嘆かわしい事に、これも規制緩和の一環かどうか知りませんが、大学で教養部、教養教育のウェイトがどんどん減っているのです。しかも大学院を重点化する、ということで大学院の学生が増えている。それなら本来はその代わりに大学四年間はずっと教養教育、哲学や歴史をもっと本格的に勉強するということに費すべきなのです。

そういう教育の改革だったらいのですが、事実上教養を廃止して専門教育の期間を長くしている、その上さらに大学院を積むということは一体どういうことかということですよ。つまり専門教育に五年も六年もかかるほど、日本人はもの覚えが悪いのかということですよ。高校まではあのような画一的な教育をしていますから、物知りではあっても教養にはなっていません。本当の意味で社会問題や色々な問題を自分の問題として考えて、自分なりに合理的な結論を出すということが全然できないし、社会的なモラルも著しく低下しています。

アメリカでは高校まではものを覚えさせる、という教育はほとんどしません。もちろん国語としての英語はしますが、外国語は全然やらない。数学も日本でいえば中学くらいまでの事しかやらない。勉強は大学の四年間でやるんです。ですから、大学の一番やさしいコースの数学は放物線のグラフを書く事から始まります。二次方程式を解く事より人間として生活していくためにもっと大切な事をアメリカでは教えているのです。例えば、小学校の歴史の時間に南北戦争の事が出れば、二十人の生徒を奴隷解放に対して賛成派、反対派に分けてディベートするなど、人の前で自分の考えを話す議論の仕方を訓練しています。博物館の見

学も駆け足するのではなくて、三日間くらいかけてじっくり見るし、自然と親しむということでキャンプを張るなどということにじっくり時間をかけているのです。日本の教育では結果的に例えば環境問題にしても、一人の市民として責任のある考え方がなかなかできない。これは教育が悪いとしか言いようがありません。ですから、環境などに対する意識を高めるためにも今の教育の在り方を変えなければどうしようもないと思います。

今の日本は経済の方がぱっとしなくて調子が悪い。なぜかという時代は今大きく変わりつつあるわけです。工業化社会はこの辺で終わって次にやってくるのはポスト工業化社会なのです。ポスト工業化社会というのは、色々な側面があるわけですが、ひとつはソフトウェアの価値が高まる社会です。ソフトウェアという言葉を使うと、ビル・ゲイツなどの顔を思い浮べてコンピューター・ソフトの事かと思われるかもしれませんが、それだけでなく例えば本の著作権も立派なソフトウェアです。本の著作権もきちんと貿易されているわけです。日本でベストセラーになる本が十冊あるとすれば、そのうち翻訳書が三、四冊は必ず入っているでしょう。ということは、本の著作権というソフトウェアを大量に輸入しているということです。音楽の著作

権というソフトウェアも大量に輸入している。では輸出の方はどうなのか。輸出はほとんどされていません。例えばニューヨークタイムズのベストセラーリストに日本人の書いた本が出たという話は聞いた事がありません。映画にしてもそうです。戦後間もない頃には小津安次郎や黒沢明の映画も外国人が面白いといってみました。その頃はどんどん輸出されていましたが、最近は全般的に見てろくな映画を作っていません。そしてろくな俳優がいなくなりました。戦後だと名前を挙げるまでもなく色々な人がいました。作家でもそうです。今よりは戦後あるいは戦前の方がはるかに良い作家がいました。それから硬派ジャーナリズムを見ても丸山真男のような人がいたわけですが、今やそういう人はいなくなりました。なぜでしょうか。やはり教育が悪いからです。

ひとつは初等、中等教育であのような画一的な事をやっていたのでは、戦前戦後のような人材は出てこないし、能力を持つ人の芽も摘んでしまいます。もうひとつは、政府の学術政策が人文科学、芸術が役にたたないということではほとんど排除してきた。これを長年に渡ってしてきた事も実は失敗の原因です。考えてみれば、映画にしても芸能にしても、芸術に深くかわりがあるものです。外国はどこ

でも総合大学の中に芸術学部や芸術学科があります。日本では芸術は特別だ、ということで単科大学にしています。

これは世界で見ても珍しいし、こういうことがソフトウェアにおける日本人の才能をスポイルしてきて、今その価値が上がる時代を迎えて大変だという状況に陥っているわけです。そういうことで今、時代の転換点にあって、ポスト工業化社会を迎えつつある。そこで今までの色々な制度や慣行を改めなければならぬけれど、なかなか最も変える必要があるのが教育だ、と私は思っています。その事は環境問題に対しても人々の目を開くという意味でも、教育の改革は重要だということを強調しておきたいと思っています。

最後に、二〇一〇年頃の東アジアは一体どうなっているのかということについて私の考えをお話します。結論を先に言いますと二〇一〇年頃の東アジアは中国人、華人経済圏になっていると思います。華人とは英語で言えば Overseas Chinese、要するに中国籍をもたない中国人の事です。華人は東南アジアのどこへ行っても大変なお金持ちになっている人が多いです。シンガポール、マレーシア、フィリピンどこへ行ってもそうです。そういう華人と呼ばれる人たちは非常に上手にネットワークを張り巡らしている。そして今現在ほとんど中国のメインランドチャイナに

投資しているわけです。その人たちは今、アジアに五百万人いると言います。ですから中国人が十二億いるとして、その外にいる中国人が五千万人。この人たちが東アジアを牛耳るのではないかと思えます。そしてその時日本はどうなっているのかというと、大変暗い事を言うと思われるかもしれません。日本はアジアの香港になっていると思います。ぼつんと離れてある国です。おそらく二〇一〇年頃には中国人の日本通という人が次のようなことを言うと思います。「あの国（日本）は今から二十年前、つまり一九九〇年頃には経済大国といわれていた国です。エコノミックス・スーパースターと言われていました。そして九三年から九四年頃には一人当たりGNPが確か世界一でした。今も結構豊かな国だし、きれいで安全で外国人の旅行者には大変親切な良い国です。」ここまでは良いでしょう。「しかし国際政治とか、国際経済には全く影響のない国ですね。」と言われる可能性が極めて高いのです。なぜかと言うと、やはり中国人に圧倒されるのです。京都大学には中国からの留学生が多いので、その人たちを見ていてつくづく思うことです。今二十歳代、三十歳代の中国人は生まれた時から社会主義ですから、市場経済や市場主義は全然わかっていないのではないかと、日本人は思いがちですが、実は

日本人よりはるかに市場経済のプレイヤーとしては優れています。彼らの多くは競争大好き、リスク大好き。それから選択の自由も大好き。ところが日本人はどうでしょうか。競争大嫌い、リスクも嫌い、選択の自由も大嫌い。だから男は皆同じスーツにネクタイという格好をしているわけです。自由な格好をしろと言われたらたまりませんよね。ネクタイ一つを選ぶにしても百貨店の店員にお似合いですよ、と言ってもらえないとなかなか決められないという人が多いです。そのように日本人は市場経済のプレイヤーには実は全く向いていないのです。

そして、企業は競争していると言いますが本当は競争なんかしていません。その証拠に例えば、自動車を作っている会社はトヨタ、日産にはじまって一〇も近くあります。アメリカだと三社、ヨーロッパにでも数えるほどしかありません。それから電化製品、同じようなテレビ、同じようなビデオ・レコーダーを作っている会社はいっぱいあります。それほど多くの会社が同じようなものを作っている、うまく共存共栄しているのはどういうことでしょうか。これはやはり競争していないからです。競争しているようなフリをしているだけで、実は全く競争していない。銀行も全く競争していないから最近問題が起きている。

そういうことで、結局日本人は競争が嫌いなのです。ですが、ある意味ではこれはいへん良い事なのです。ですから日本は非常に暮らしやすい。インサイダーにとつては非常にカンファタブルな暮らしです。それから会社でも年功序列があります。これも有難い事です。大学に勤めても年が四十幾つになれば必ず教授にしてくれる。給料もアメリカのように三十歳の教授が四十歳の教授の倍の給料をとっている、何ていうことは日本ではあり得ません。日本では年功序列ではない世界といえ、プロ野球、サッカー、相撲の世界くらいです。そういう意味で日本は非常に良い社会です。しかし良い、とは言っても、では市場経済というところで中国と競争したらどうなるでしょうか。大変厳しい。圧倒されるでしょう。

日本がアジアの香港のような国になると言いましたが、よく言えばヨーロッパのスイスのような国になると言ってもよいかもしれません。それで良いではないですか、と言うのは政治家でいえば武村正義さん。武村さんは今から三年ほど前に『小さくてもきらりと光る国』という本を書いていました。要するに小さくても良いではないですか、という小国主義です。ただしきらりと光らせましょう、と。しかし、きらりと光らせるのは大変難しい事です。このままず

るずるといけば、小さくてしかも輝きのない国になっていく可能性が極めて高い。そんなことは滅相もない、というのが小沢一郎さんです。小沢さんは『日本改造計画』という今から三、四年前に出た本の中で「日本を普通の国にするべきである」と言っています。普通の国というのはどういうことでしょうか。日本は経済大国ではないか、ということ。経済力は世界一なのだから、その経済力に見合うだけの軍事力を備えましょう、そして一日も早く国連の安全保障理事会の常任理事国になりましょう、そして文字通りの大国にしようじゃないか、という立場です。

このように小国主義の立場に立つか、あるいは普通の国、大国主義の立場に立つか半々くらいに分かれると思います。あえて付け足せば、小国主義の方には、きらりと光らせるためにはどうすればよいかを良くお考えください、と言いたいと思います。それから大国主義の方には、ちよつともう遅いかもしれませんか、と申し上げます。小沢さんがおっしゃった九三年頃ならまだどうにかなったかもしれないませんが、今ではもう遅いです。以上で、私のお話は締めくくらせていただきます。